

◆ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 本店証券代行部

(各種お問合せ) 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)  
 郵便 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 証券代行部

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ  
 (http://www.sakura.ad.jp/)に掲載いた  
 します。ただし、事故その他やむを得ない  
 事由によって電子公告による公告をす  
 ることができない場合は、日本経済新聞に  
 掲載いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おさください。

WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



第13期 中間報告書  
 平成23年4月1日～平成23年9月30日

CONTENTS

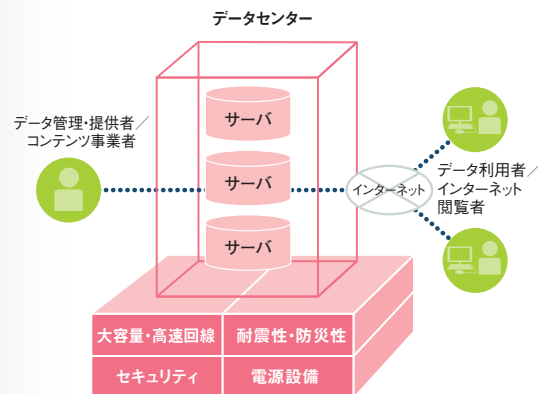
- はじめに／業績ハイライト…………… 1
- トップメッセージ…………… 2
- 特集 よくわかるクラウド…………… 3
- Topics…………… 7
- 財務諸表…………… 9
- 会社概要等…………… 10

## データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ブログなどの膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

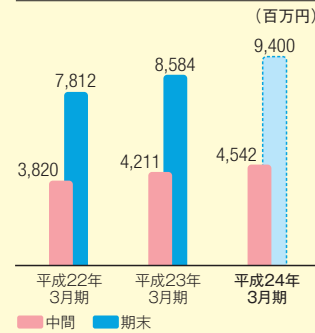
安全で快適なインターネット環境をユーザに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を整備した専用施設（データセンター）でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のインターネット黎明期からデータセンター事業を展開し、サービス品質を左右する回線容量について、国内トップ規模を確保。お客様所有のサーバをお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをレンタルでご利用いただく「ホスティングサービス」まで、幅広いサービスを提供しています。

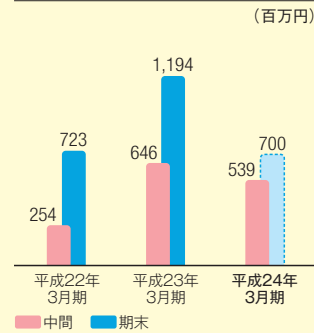


## 業績ハイライト

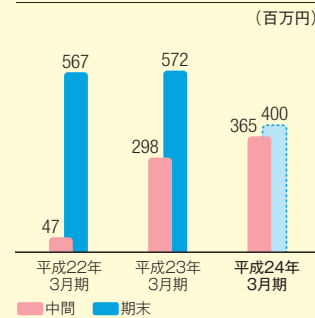
### 売上高



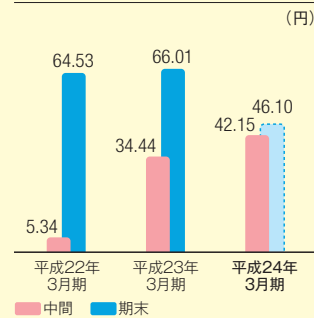
### 経常利益



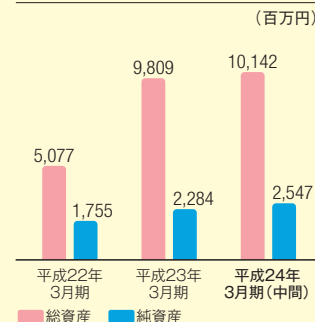
### 当期(四半期)純利益



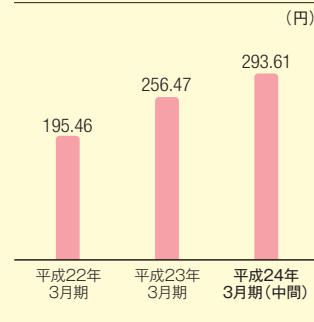
### 1株当たり当期(四半期)純利益



### 総資産・純資産



### 1株当たり純資産



※当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期(四半期)純利益および1株当たり純資産につきましては、当該分割が平成22年3月期の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

# さらなる成長を目指し、時代のニーズに柔軟に 대응する施策を展開します。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、ありがとうございます。誌面を通じて御礼を申し上げるとともに、当第2四半期累計期間の業績を報告させていただきます。



### 当第2四半期累計期間の事業環境と業績

#### アウトソーシングニーズの高まりを背景に増収を継続

わが国の経済環境は、欧州債務危機を端緒とする世界的な景気後退懸念を受け、不透明な状況が続いています。

こうした情勢を受けてIT市場の多くがマイナス成長となるなかで、当社の属するデータセンター市場は堅調な成長を維持しています。その理由としては、ネットワーク上のデータ量が増加を続けていることに加え、震災による災害リスク意識の高まりから、データセンターへのアウトソーシングニーズが高まってきたことが挙げられます。

当社はこうしたニーズに対応できる、コストパフォーマンスに優れたサービス提供に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,542百万円(前年同期比7.9%増)となりました。データセンターの拡張、新設などにより、営業利益は567百万円(同13.3%減)、経常利益は539百万円(同16.5%減)となったものの、新株予約権戻入益の計上などにより、四半期純利益は365百万円(同22.4%増)となりました。

### 今後の成長に向けた施策

#### 顧客ニーズに応える基盤整備とサービス強化を推進

震災以降のデータセンター需要の高まりに 대응するため、当社は石狩データセンターの建設や堂島データセンターの拡張など、事業基盤となるITインフラの強化に努めました。特に、3月から建設を進めてきた石狩データセンターは11月に運用を開始し、圧倒的なコストパフォーマンスでのサービス供給に貢献しています。

その一方で、顧客ニーズの高度化、多様化に対応するため、11月から提供を開始した「さくらのクラウド」(→詳細はP3からの特集を参照)をはじめ、サービスラインナップの拡充にも注力しています。

### 通期の業績予想

#### 持続的な成長を維持し、次なるステップへ

データセンター市場の安定した成長を追い風として、通期の業績予想も売上高9,400百万円と増収の見込みですが、第3四半期から石狩データセンターの運用コストが計上されることもあり、営業利益740百万円、経常利益700百万円、純利益400百万円と、利益面では減少となる見込みです。

なお、当期は平成22年3月期からスタートした中期経営計画の最終年度となります。この間、大規模な投資を実行しながらも着実な成長を果たしてきましたが、計画策定後の環境変化が激しく、売上高の目標達成は厳しくなりました。

しかしながら、当計画期間中に強化した事業基盤を活かし、今後も持続的な成長を維持できるよう努めてまいりますので、株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q. そもそも「クラウド」って何?

**A** IT資産を物理的に所有することなく、インターネット経由で必要な時に、必要な量だけ利用できるサービス形態です。

Q. 「さくらのクラウド」ってどんなサービス?

**A** ITサービスを提供する事業者は、仮想化されたITインフラを提供する、IaaS型のクラウドサービスです。



**ク** ラウドサービスは、ソフトウェアやサーバといったIT資産を、物理的に所有するのではなく、インターネットを介してその機能だけをサービスとして利用する、新しいIT活用形態です。

従来は「自分でIT資産を購入して利用する」のが当たり前でしたが、その形態だと、購入費用などの初期投資はもちろん、購入資産の維持・管理コストもかかります。また、IT資産の技術革新はとても速いので、どんどん陳腐化が進みます。

これに対し、クラウドは「必要な時に、必要なだけサービスを利用する」という形態ですので、その都度使用料を支払うだけで良く、初期投資はもちろん、維持・管理コストも不要で、常に最先端のIT資産を利用できます。こうした利点から、近年では「所有から利用へ」というトレンドのもと、クラウドが主流となっておりつつあります。

**ク** ラウドサービスは、利用するIT資産によって分類されますが、当社が提供する「さくらのクラウド」は、ITインフラを提供する「IaaS（イアース）型」のサービスであり、メインターゲットは、エンドユーザーにITサービスを提供するIT事業者を想定しています。

IT事業者は、仮想化\*された当社のITインフラ上に、自分たちで構築、あるいは開発したソフトウェアやプラットフォームなどを乗せ、エンドユーザーにITサービスとして提供します。

エンドユーザーは、インターネット上でITサービスを利用し、その利用料をIT事業者を支払います。IT事業者は、使用したITインフラのボリューム（使用した期間や量）に応じて、その利用料を当社に支払います。

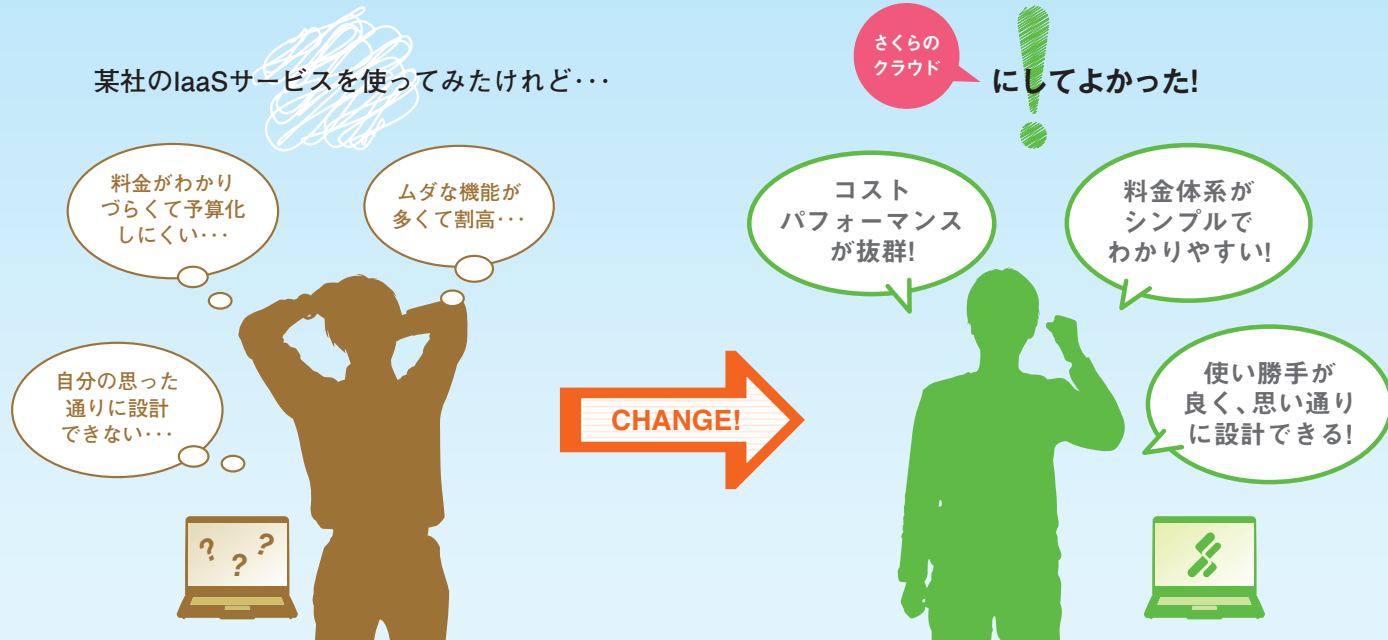
※仮想化:  
1台のサーバが持つ機能や容量を、あたかも複数台のコンピュータのように分割したり、複数台のハードディスクを1台の大容量ハードディスクであるかのように統合するなど、物理的構成によらず柔軟にIT資産を変換させる技術のこと





Q.「さくらのクラウド」ならではの強みは？

A ITエンジニアが求める機能に特化し、使い勝手とコストパフォーマンスを追求しました。



「さくらのクラウド」のコンセプトは、ターゲットとなるITエンジニアから選ばれる“開発者志向のシンプルクラウド”。ITの活用ノウハウに優れたエンジニアには不要な機能や余分な性能を取り除き、クラウドが持つ本質的な価値（性能・安定性・拡張性など）のみを提供します。

「さくらのクラウド」の強みは、圧倒的なコストパフォーマンス。世界標準のコスト競争力を持つ石狩データセンターを供給拠点にしたことや、サービス提供に必要なシステムを自社で開発

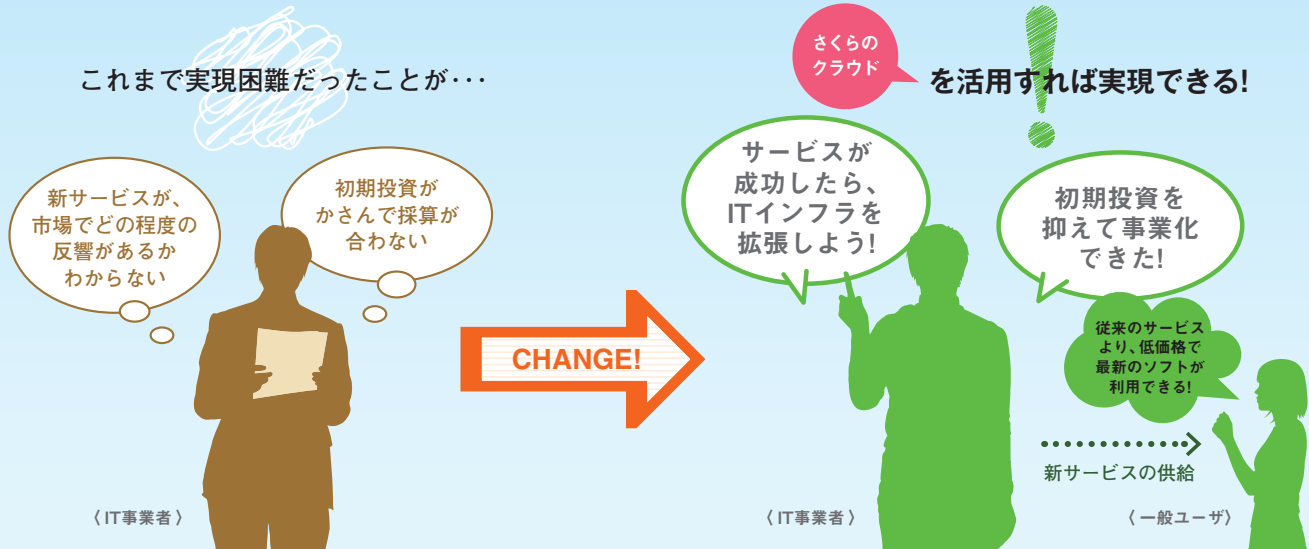
したことにより、高額なライセンス費用がカットでき、この強みを実現できました。

高性能な仮想サーバや拡張性の高いネットワークに加え、それらを直観的に操作できる管理機能や、シンプルで予算化のしやすい料金体系が好評で、ITエンジニアのコミュニティから大きな反響をいただいています。

Q.「さくらのクラウド」で何が変わるの？

A これからの社会に求められる、より快適で使いやすいITサービスの普及が加速します。

たとえば、IT事業者が新しいサービスを開始する場合…



「さくらのクラウド」がもたらす最大のメリットは、新しいITサービスの立ち上げが容易になることです。

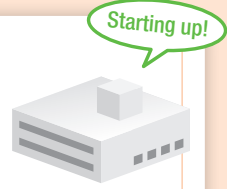
サーバ構築などの初期投資を削減できるのはもちろん、サーバやネットワークの追加がわずか数十秒で可能なことから、事業環境の変化に応じてサービスの規模を柔軟かつタイムリーに変更できるので、事業化リスクを抑えることができます。このため、少人数のユーザに向けたテスト段階のサービスから、市場の反響を得て急拡大するまで、ビジネスの段階や規模に応じ

て、常に最適な事業環境を保てます。

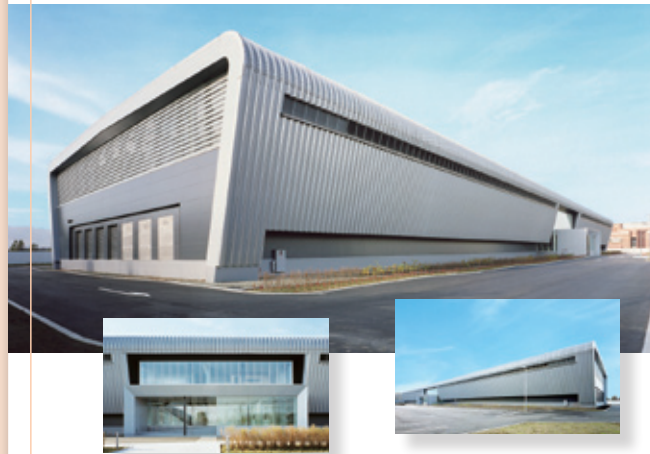
また、「さくらのクラウド」のメリットは、直接の利用者であるIT事業者だけにとどまりません。IT事業者が提供するサービスの利用者（エンドユーザ）も、サービスリソースの共有化によるスケールメリットや、インターネットが持つサービスの即時性など、クラウドならではのメリットを享受できるのです。

いよいよ完成!

# 国内最大級の規模を誇る石狩データセンターが運用開始!



国内最大級の規模を誇る石狩データセンターが、平成23年11月15日より運用を開始しました。国内データセンター市場の牽引役として、大きな注目を集める理由と背景を解説します。



● 石狩データセンターの概要

敷地面積	51,448m <sup>2</sup> ※最大8棟まで増築可能
建物構造	地上2階建・鉄骨造
建築面積	7,091m <sup>2</sup> (2棟)
延床面積	11,392m <sup>2</sup> (2棟)
ラック数	1,000ラック(1棟500ラック) ※初期は200ラックで稼働 ※最大4,000ラックまで増設可能
供給電力	標準8kVA/ラック ※最大15kVA/ラック
開所日	平成23年11月15日

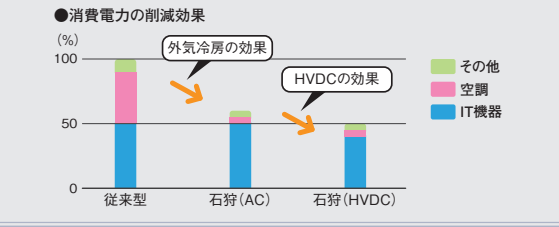


## 世界最高水準のエネルギー効率が評価され、「CEDEC AWARD」を受賞!

石狩データセンターは、北海道の冷涼な外気を活かした「外気冷房」に加えて、電力効率を格段に高める「高電圧直流(HVDC) 給電システム」の採用により、世界最高水準のエネルギー効率を実現。施設規模によるスケールメリットとあわせて、コスト競争力を高める大きな要因となっています。

電力消費の削減が世界的なテーマとなるなか、この取り組みは業界内外で高く評価され、CESA※が主催する「CEDEC AWARDS」ネットワーク部門において優秀賞を受賞しました。

※CESA：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会



## 石狩データセンターが注目を集める3つの理由。

データセンター市場の競争が激化するなかで、石狩データセンターが注目を集める理由は、規模のメリットを活かした**①圧倒的なコストパフォーマンス**にあります。

加えて、東日本大震災を契機としたリスク管理意識の高まりが、大きな追い風になっています。建設地の石狩市には、地震や津波、液状化などの**②災害リスクが低く、十分な電力供給量も確保されている**といった利点があります。さらに、事業継続性の観点からの**③リスク分散ニーズにも対応**できるなど、大きな「地の利」があります。

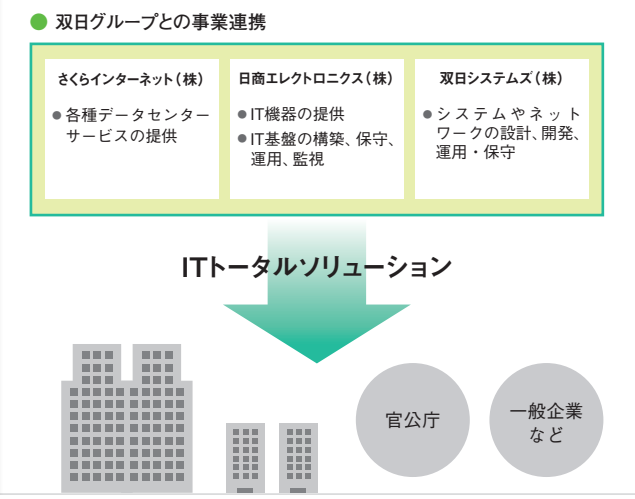
拡大を続けるデータセンター市場を牽引するために

## 大手商社のブランド力と提案力を活かして、一般企業向けの事業展開を強化

当社の顧客層は、IT事業者や個人のネットユーザが主体でした。しかし、東日本大震災を契機として、一般企業の間でも、リスク分散の観点からデータセンターの需要が高まっています。

当社はこうした変化をビジネスチャンスとすべく、資本提携関係にある双日グループとの協業により、エンタープライズ(一般企業)市場の開拓を強化。双日グループのIT分野における中核企業である日商エレクトロニクス社や、システムインテグレータの双日システムズ社との共同営業体制を確立し、大手総合商社のブランド力を活用した営業活動を展開します。

なお、双日グループとの連携を推進するとともに、一般企業からの受注を拡大するための部署として、「エンタープライズ営業推進室」を10月より新設しました。



より多くの投資家に注目いただくために

## 当社株式が「東証マザーズCore指数」構成銘柄に指定

平成23年10月、当社株式が「東証マザーズCore指数」の構成銘柄に指定されました。この指数は、東証マザーズに上場する銘柄から、同取引所が時価総額や売買代金、利益および配当状況などを考慮して選択した15銘柄によって構成され、ETFや投資信託などのベンチマークとしての利用可能性を考慮した株価指数です。

この指数に選定されたことによって、当社株式がより多くの皆様に注目いただけることを期待しています。

株式流動性向上と投資家層の拡大に向けて

## 株式分割の実施と単元株制度の採用

当社は平成23年5月16日の取締役会において、株式分割の実施と単元株制度の採用を決定しました。投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることが目的です。

平成23年10月1日より、普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株としました。これらの結果、当社株式の投資単位は実質的に2分の1となりました。

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成23年3月31日現在	当第2四半期 平成23年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,714	3,647
固定資産	5,094	6,494
有形固定資産	4,464	5,757
無形固定資産	129	258
投資その他の資産	500	477
資産合計	9,809	10,142
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,683	3,656
固定負債	3,841	3,937
負債合計	7,525	7,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,225	2,547
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	1,329	1,652
新株予約権	58	—
純資産合計	2,284	2,547
負債及び純資産合計	9,809	10,142

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	4,211	4,542
売上原価	2,789	3,146
売上総利益	1,421	1,396
販売費及び一般管理費	766	829
営業利益	654	567
営業外収益	5	8
営業外費用	14	36
経常利益	646	539
特別利益	4	58
特別損失	96	12
税引前四半期純利益	554	585
法人税、住民税及び事業税	254	202
法人税等調整額	0	17
四半期純利益	298	365

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509	△ 1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308	△ 316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	179	△ 1,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,172	3,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351	2,323

◆ 会社概要 (平成23年9月30日現在)

設立 平成11年8月17日  
 資本金 8億9,530万円  
 従業員数 176名  
 本社 〒541-0054  
 大阪市中央区南本町一丁目8番14号  
 堺筋本町ビル9F  
 TEL (06)6265-4830(代表)  
 東京支社 〒160-0023  
 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号  
 住友不動産西新宿ビル33F  
 TEL (03)5332-7070(代表)

◆ 役員一覧 (平成23年9月30日現在)

代表取締役 社長 田中 邦裕  
 取締役 副社長 舘野 正明  
 取締役 川田 正貴  
 取締役 村上 宗久  
 取締役 瓦谷 晋一  
 常勤監査役 野崎 國弘  
 監査役 小川 清司  
 監査役 梅木 敏行  
 監査役 吉田 昌義

※取締役 瓦谷 晋一氏は社外取締役です。  
 ※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

◆ 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 24,800,000株  
 発行済株式の総数 8,677,600株  
 株主数 2,644名

※当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、発行可能株式総数および発行済株式の総数につきましては、当該分割実施後の数値に修正しております。

◆ 大株主の状況 (平成23年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
双日株式会社	17,482	40.29
株式会社田中邦裕事務所	4,665	10.75
田中 邦裕	2,205	5.08
鷲北 賢	1,370	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,211	2.79
萩原 保克	834	1.92
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	818	1.88
菅 博	621	1.43
笹田 亮	483	1.11
カセイバンクオーデイナリー アカウント	394	0.90

◆ 株式分布状況 (平成23年9月30日現在)

